

【ポスターセッション】

**性加害行為のあった知的障害者の地域生活における支援の展開過程に関する研究
—障害福祉事業所支援者へのインタビュー調査より—**

○ 大阪人間科学大学 氏名 山崎 康一郎 (008395)

水藤 昌彦 (山口県立大学・007827)

キーワード3つ：知的障害、性加害行為、地域生活支援

1. 研究目的

非行・犯罪行為のあった知的障害者は福祉の支援につながりにくく社会生活が困難な状況にあった。そのため、司法と福祉の連携の必要性が認識されるようになり、地域生活定着支援センターが設置されるなどの取り組みが行われた。しかし、非行・犯罪行為に対応することを本来の目的とはしていない障害福祉事業所には専門的な支援方法がないなどの多くの課題がある。特に、性犯罪・性加害行為については、理解や介入方法が提示されるようになってきたが、知的障害者による性加害行為への介入方法や障害福祉事業所における対応についての提示は非常に少ない。そのため、知識や支援方法を知る機会がなく、支援に困難を感じつつ試行錯誤しながら支援を行っている状況がある。

そこで、本研究においては、性加害行為のあった知的障害者（以下、当事者と表記する）への障害福祉事業所における地域生活支援の展開過程や支援上の課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

当事者への支援経験のある障害福祉事業所の支援者を対象として半構造化面接による個別インタビュー調査を実施した。

まず、障害福祉事業所の支援者を対象とした性加害行為の理解と支援に関する研修会を開催し、受講者から調査対象者を募集した。また、研究協力者や調査対象者からの紹介を受けて新たな調査対象者を募った。研修会に参加していない調査対象者へは、同様の内容の研修を事業所内で実施した後に調査を行った。そして、当事者への支援経験のある11名の支援者からデータが得られた。

調査期間は2016年2月から6月であった。

調査内容は、性加害行為に至る背景や動機の見立て、性加害行為への介入を含む地域生活支援の内容、支援上の課題やニーズとした。

分析には修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた。支援者と当事者の相互作用の中で展開される障害福祉サービスの提供や性加害行為への介入についてプロセス性のある動きを説明し今後の支援の課題を抽出するのに適していると判断し採用した。分析テーマを「性加害行為のあった知的障害者の地域生活支援の展開過程」とし、分析焦点者を「性加害行為のあった知的障害者への支援を行っている地域の支援者」とした。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、調査対象者へ調査の趣旨、個人情報取り扱い、調査中いつでも回答を中断できること、それによっていかなる不利益も生じないこと、研究結果の公表などについて書面で説明し、協力への同意を書面で得た。また、大阪人間科学大学研究倫理委員会において倫理審査を受け承認された。

4. 研究結果

分析の結果、41の概念と10のカテゴリーが生成された。

そこで、一般的な支援の展開に沿って見ていく。アセスメントにおいては、まず、虐待やいじめの被害といった過去の被害経験が性加害行為の背景要因としてあげられていた。また、その中で低い自己評価が形成され性加害行為につながるものとして捉えられていた。次に、性加害行為を生じさせ継続させてきた直接的な要因として、止める理由のない不満な生活経験という環境要因と、性刺激への執着、関係性のゆがみ、衝動性といった個人内要因があげられていた。そして、性的な関心や被害経験と関連した攻撃性が動機として考えられていた。このような背景要因や性加害行為の内容、適応的・不適応的な行動の把握から当事者のニーズが見立てられていた。プランニングにおいては、性加害行為をしない安全な生活を志向するという支援方針と、当事者のニーズに沿った支援を行うという方針があった。支援は性加害行為に対する直接的な介入や環境調整による再加害行為の防止といったことが行われていた。このような支援における困難には、当事者への直接的な介入における難しさと、事業所としての対応の難しさがあった。こうした支援の結果、当事者の生活が改善し、現在の状況に変化がなければ地域生活を継続できる見通しが持てるようになるケースがあった。加えて、当事者への支援に関わる中で、性加害行為に関する理解の深まりや、当事者が多くの問題を抱えているといった理解につながっていた。

5. 考察

地域の支援者には、当事者が性加害行為に至る背景に様々な被害体験があると考えられていた。そして、背景要因が性加害行為の動機につながり、背景要因への介入が当事者の地域生活支援におけるニーズだと考えられ支援方針に反映されていた。一方、再加害行為を防止して安全な地域生活を送ることができるようにするという支援方針もあり、両方の支援方針が地域生活の継続には必要なものであるが、両者の関連性については明確になっていなかった。さらに、支援方法が多様で相互のつながりのないものであった。そのため、支援によって地域生活を継続できているケースがあるにもかかわらず、背景の見立て、支援方法、効果のつながりが明確に意識化されていないと考えられる。今後の地域生活支援を効果的なものとするには、背景要因の見立てから支援の結果までの展開における関連性を提示することが必要であろう。

付記

本研究は JSPS 科研費 15K21529、JSPS 科研費 17K04283 の助成を受けたものである。